

## 調査レポート

# 今月のグラフ(2018年5月) バターより大砲を選ぶ国との貿易交渉

研究主幹 鈴木 明彦

米国と中国は、互いに一部輸入品に高関税を課し、さらに多くの輸入品に高関税を課すと発表している。米中間の緊張が高まる一方で、貿易戦争を回避するための交渉も始まっているが、まだ互いに要求を出し合ったばかりだ。かつては日米間の貿易摩擦が激しかった。鉄鋼、半導体、自動車などさまざまな分野で日本からの輸出拡大が問題視され、最終的には日本からの輸出自主規制や現地生産の拡大などの対応がとられた。中国は巨額の対米貿易黒字を計上しているという点では、貿易摩擦が激しかったころの日本と同じだが、1980年代、90年代の日本と今の中国は違う。米国が中国から感じる脅威も当時の日本の脅威より大きいのではないか。

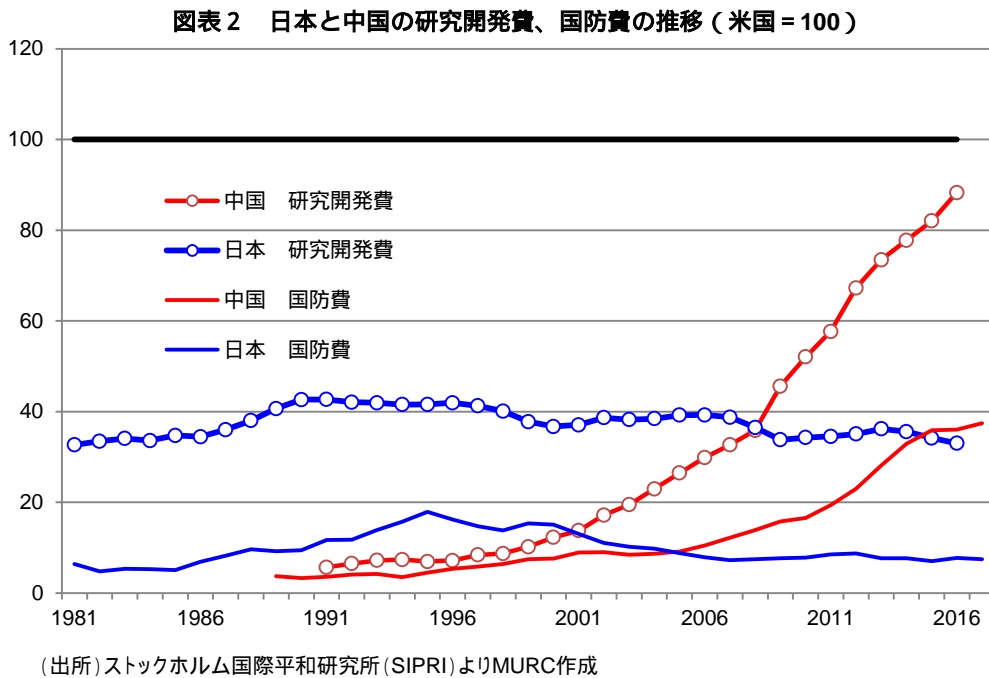
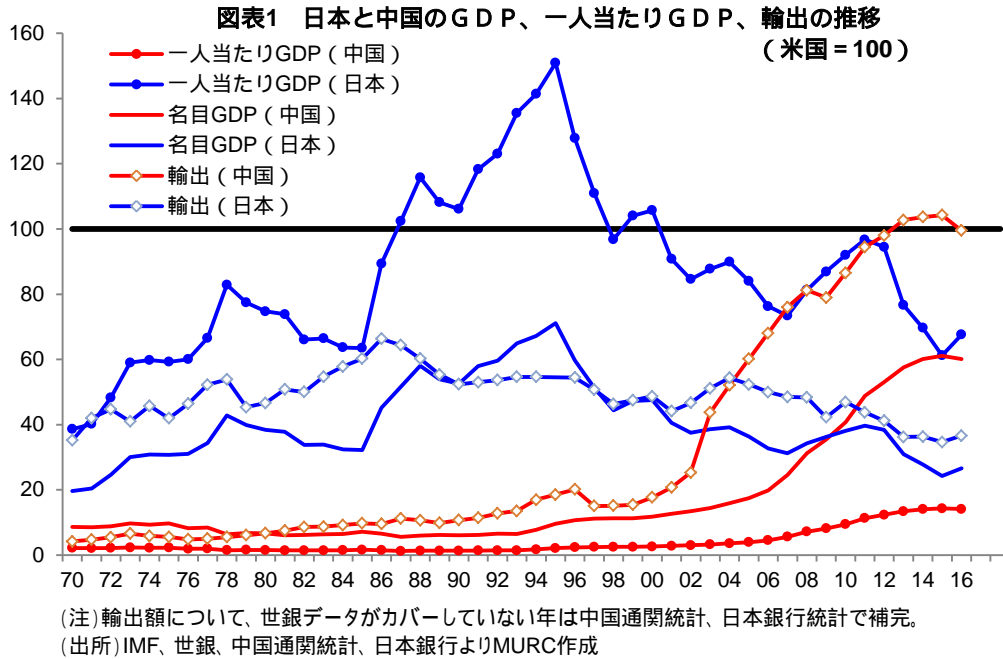
第一に、中国は中所得国のまま世界第二位の経済大国になってしまった。図表1は日本と中国のマクロ経済指標を米国=100として指数化し推移を見たものだ。現在の中国のGDPの規模は米国の6割程度であり、90年代半ばの日本とほぼ同じである。一方、中国の一人当たりGDPは8000ドル程度であり、米国の1~2割程度にすぎない。90年代中頃の日本の一人当たりGDPが、円高によるドル表示価格の拡大が影響しているとはいえ、米国の水準を大きく上回っていたのとは対照的だ。

さらに、中国の輸出規模は米国と肩を並べている。日本がピーク時でも米国の3分の2程度であったのと比べると中国の存在感は大きい。なお、この数字はサービスも含めた輸出であり、財に限れば中国が圧倒的な輸出第一位の国となる。中国からの輸出の拡大は2001年のWTO加盟が影響したものだ。WTO加盟によって中国を国際的な貿易秩序に取り込もうとしたのであれば、トランプ大統領の言うようにそれは失敗だった。

第二に、中国はバターより大砲を選ぶ。図表2は、研究開発費と国防費について図表1と同様な比較をしたものだ。日本はピーク時でも研究開発費は米国の4割強、国防費は2割弱であったのに対して、中国はどちらも2000年代に入って急速に拡大し、研究開発費は米国の9割、国防費は4割程度の水準にまで拡大している。研究開発費の拡大はハイテク産業の発展を意味すると同時に、国防力の近代化にも貢献しているはずだ。

所得水準はまだ中所得国だが、経済規模の拡大に合わせて、あるいはそれ以上のペースで研究開発費や国防費が増えていく。中国では限られた資源の配分がバターよりも大砲に向かっていることになる。西側陣営であり、米国の安全保障の傘の下にいた日本とは異質な経済大国の誕生だ。

所得水準が高まっていた日本であれば内需主導の経済成長に転換すべきというロジックがある程度通じるが、中国はまだ輸出主導で高い成長を遂げて所得水準を上げようと思っており、米国にとっては脅威となる。さらに、大国であると同時に強国であることを目指し、中華民族の偉大な復興がチャイナドリームと考えている中国との交渉は、自国の安全保障の傘の下にいた日本との交渉と全く異なる。米中貿易交渉は日米とは異なる次元の「戦い」となり、容易に決着しないだろう。



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。